

平成 29 年度 事業報告書

1. 事業概要報告

平成 29 年度は、社会福祉法の改正による社会福祉法人制度改革の中で、法令に基づく適正な施設運営を日々心がけながら事業を進めてきた。また、施設利用者に対する権利擁護、虐待防止、身体拘束対策の強化と継続は、引き続き最重要課題として取り組んでいかなければならないと考えている。

障がい者事業及び幼児保育事業においては、幸の実園、第二幸の実園、共同生活援助事業所、さちのみ認定子ども園の各事業所とも特段大きな事故もなく、利用者は日々の生活を送り、職員は生活を支えながらそれぞれの業務に取り組むことができた。

法人組織の連携強化及び活性化を図るべく、各事業所の施設長を中心に、法人全体や各事業所に抱える問題、課題、その対策を検討し、重要事項に関しては理事会、評議員会に諮り解決に努め、組織全体の意思疎通を図るために必要に応じて、職員や利用者そして保護者への情報提供を行った。特に、社会福祉法の改正による法人制度改革対策のために会議等を随時開催し、組織全体で情報を共有し、諸手続や課題解決に取り組んだ。また、各事業所においては日常の打ち合わせ、会議を効率的または効果的に行うことに努力を重ねてきたことには、一定の効果があったと考える。日々、様々な問題や課題に対し、支援、給食、医務、事務等の職員が、連携し合い、より適正で充実したサービス提供という共通目標に向かって取り組んできたが、さらなる努力と工夫が各分野においてより一層必要であると考えている。

施設運営において、最も重要である利用者の生活を支える職員の業務に必要な知識、実践力を高めることはもちろん、業務に対する前向きで意欲的な姿勢、人間性を深めるための努力と謙虚さ、職員の資質の向上を目指すため、様々な場面や機会を通じて取り組みを行ってきたところではあるが、さらなる資質の向上を目指し努力が必要である。

社会福祉法人に求められる役割や期待も大きく変わる中で、社会福祉法の一部改正による地域における公益的取り組みを実施する責務が明確化されること等と相まって法人としてのあるべき姿、サービスの提供や法人の理念、方針を再度確認し真に必要とされる福祉施設となるよう目指していきたい。

